

合併3年を経過して



平成16年11月1日に9市町村が合併し、山陰初の20万都市・新鳥取市が誕生しました。

この特集では、合併後の3年間を振り返って、これまでの主な取り組みや、今後のまちづくりなどについてお知らせします。

合併後の主な取り組み

合併1年目(平成16年11月～17年10月)
 ↳ **新鳥取市の基礎固め**↳

特色ある地域づくりの推進と市民サービスの向上をめざし、各合併地域に「地域審議会」と「総合支所」を設置しました。

また、市民サービスを総合的に提供する拠点施設として市役所駅南庁舎や市立中央図書館を整備しました。さらに、「特例市への移行」「行財政改革の集中実施」など、新鳥取市の基礎固めを行いました。

合併2年目(平成17年11月～18年10月)

↳ **20万都市づくりへの前進**↳

新鳥取市の総合的なまちづくりの指針となる「第8次鳥取市

総合計画」を策定するとともに、まちづくりの基本となる「鳥取市地域防災計画」「鳥取市都市計画マスタープラン」など、各種計画を策定しました。これらの計画に基づき、20万都市づくりに向けて、ケーブルテレビや防災行政無線などの各種事業を推進しました。

このほか、本市の新たな交流拠点として、白兔と河原の2つの道の駅が同時にオープンしました。

合併3年目(平成18年11月～19年10月)

↳ **持続的発展をめざした展開**↳

合併後初めて、全市域を選挙区とした市議会議員選挙が平成18年11月に実施され、新しい定数に基づく36人の議員が誕生しました。

市民と行政との協働によるまちづくりに向けて、平成19年1月に「鳥取市みんなでつくる住民自治基本条例検討委員会」を設置し、今年度中の条例制定をめぐり作業を進めています。また、地域住民に最も身近な公共施設である「地区公民館」を、今後は生涯学習だけでなく地域活動の拠点として活用するなど、地域コミュニティの充実・強化を図る取り組みも進めています。

一方、合併地域においては、地域の課題に対応した振興策を実施するため、「合併地域活性化推進事業」を創設し、各種の施策を推進しています。また、各総合支所においては、全市的な視点で市民サービスの維持・向上を図りながら、職員の減少に対応した効率的な体制を構築するため、「総合支所のあり方」検討会を設置し、業務・体制の見直しを順次進めています。

さらに、「2009鳥取・因幡の祭典」など、鳥取自動車道開通を見据えた取り組みが本格的に動き出すなど、合併3年目は、本市の持続的な発展をめざす年となりました。

合併の効果

行財政改革

国の合併補助金、県の合併支援交付金、合併特例債などの支援措置を最大限に活用し、中央図書館の整備など、これまで107の事業を実施しました。

一方で、特別職や議員の減員、経常経費の削減、補助金の整理合理化などによって、3年間で約110億円の歳出削減が実現できました。

市民サービスの向上

合併を契機に保育園の広域選

択が可能となったほか、中央図書館と各地域の図書館との連携や移動図書館車の活用などにより、図書館サービスが格段に充実しました。各種証明書については、本庁舎・駅南庁舎・各総合支所のどこからでも受け取れるようになり、利便性が向上しました。また、市民のみならずのさまざまな相談を受ける専門のセクションを設けました。さらには、ケーブルテレビ網の整備によって、地域間の情報格差が大幅に解消し、本市の情報化は格段に進展しました。

今後のまちづくり

「第8次鳥取市総合計画」や「第4次行財政改革大綱」などに基づき、地域の活力が失われることのないよう、限られた財源を効率的に活用し、市民と行政との協働によるまちづくりをさらに進めます。

また、平成21年度に開通予定の鳥取自動車道や、段階的に整備されている山陰自動車道の開通に向け、本市の一体的発展や各地域の特色ある発展をめざしたまちづくりを推進します。

地域審議会での主な意見

平成19年7、8月に開催された各地域審議会会で、合併3年を振り返って委員のみなさんに意見をいただきました。

合併効果

- ・ 保育サービスは、職員も増えて未満児保育や土曜午後の保育も可能になった。
- ・ 市内のどこからでも住民票などの証明書が取れるようになった。
- ・ 各地域の文化・体育・福祉施設が市民として使えるようになり、便利になった。
- ・ ケーブルテレビの整備は大きな成果。行政・農業・イベントなどの情報量が多くていい。
- ・ 合併を悲観にとらえるのではなく、将来性が広がったと考えるべきだ。
- ・ 人間ドックの受診可能施設が増え、個人負担は少なくなって、受診しやすくなった。

課題提起

- ・ 総合支所に権限がなく、きめ細かいサービスができなくなったのではないか。
- ・ 各種団体が統合されて、小回りがきかなくなったのではないか。
- ・ 旧町村と旧市とでは、住民と行政の距離感に感覚的な違いがあるのではないか。
- ・ サービスが低下し、負担は重くなっている気がする。
- ・ 事業が縮小の方向で、地域の活動が小さくなっていくような思いがしている。

問い合わせ先

市役所本庁舎地域振興室 ☎(0857)20-3184